

物流に船活用で取引拡大

生鮮流通フォーラム 北九州青果など流通安定化

生鮮流通分野でコンサルティング・システム事業を手掛けるパーソナル情報システム（PJS）、

東京都港区）は17日、東京・豊洲市場内で「第40回全国生鮮流通フォーラム」を開いた。水産、青



フォーラムには約110人が参加した

市場間協業化に向けて」では、北九州青果（北九州市）の百合野博社長、横浜丸中ホールディングス（横浜市）の原田篤社長が登壇し、船舶を使ったモーダルシフトに取り組んでいることなどを話した。

両社は市場間での取引

拡大や物流の2024年問題への対応を目的に、横須賀港―新門司港を結ぶフェリーを活用したモーダルシフトに着手。22年から実証実験を始め、現在は20ストレーラーで青果や果物を相互に運んでいる。

従来は必要な時に特定の品目を不定期に個別配送していたが、フェリーでは毎週決まった曜日に荷を送っており、計画的な取引を安定的に実現し

ているとした。また、卸の担当者間で相互の市場を訪れ、勉強会を開いて入荷減少や増加予測の情報交換するなどの協力体制を築いていることも紹介。モーダルシフトの取り組みが市場間取引の拡大につながっていると明らかにした。

モーダルシフトの運用上の課題としては、数量や単価が一定の基準を下回ると輸送経費負担が重荷となること、積み込み前や積み下ろし後の温度管理などを整理した。フォーラムではその他、広域流通での市場間連携や市場整備についても話し

合った。当日はパネルディスカッション第一部として「卸売市場整備の実態と今後の方向性」もあった。

パネリストとして農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室の松本秀明課長補佐が登壇し、市場再整備を取り巻く状況を整理した他、全国の市場再整備の参考事例を示した。石巻青果花き地方卸売市場（宮城県石巻市）の開設者、石巻青果の近江仁専務取締役、富山市公設地方卸売市場の卸、富山中央青果の安井豊取締役は各市場の整備状況を説明した。

フォーラム当日の内容について、パーソナル情報システムは後日アーカイブ配信を予定しているという。

